



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日

上場会社名 株式会社 J-MAX 上場取引所 東・名
コード番号 3422 URL <https://www.jp-jmax.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山崎 英次
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 青山 秀美 (TEL) 0584-48-2832
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,106	△14.4	△181	—	△213	—	△965	—
2024年3月期第1四半期	12,970	4.9	64	△92.1	△81	—	△84	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △275百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 272百万円(△84.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△84.30	—
2024年3月期第1四半期	△7.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	51,371	21,389	38.1
2024年3月期	51,738	21,756	38.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 19,572百万円 2024年3月期 19,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期 (累計)	22,000	△14.2	△350	—	△600	—	△1,250	△109.15
通期	46,000	△15.4	50	△95.2	△400	—	△1,600	△139.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	11,857,200株	2024年3月期	11,857,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	389,389株	2024年3月期	411,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	11,451,825株	2024年3月期1Q	11,570,096株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心とした金融引き締めの長期化及び中国での不動産市場低迷に加え、中東情勢の悪化に伴う、エネルギー価格や原材料価格の高止まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で日本では、インバウンド需要の拡大及び設備投資の増加に加え、所得環境の改善による個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかに回復しております。

当社グループが属する自動車業界においては、日本では、一部自動車メーカーの認証不正及び品質問題等による出荷停止の影響に加え、能登半島地震による部品供給不足の影響により、市場回復は鈍化しております。タイでは、高水準の家計債務及び自動車ローン審査の厳格化等の影響により、生産台数の減少が顕著であり、厳しい状況が続いております。中国では、販売促進政策及び新型車の発売が集中したこと等により、新エネルギー車を中心に生産台数は増加しており、好調を維持しております。一方で、日系自動車メーカーは、新エネルギー車への需要拡大の対応の遅れにより、生産台数は減少しており、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期5か年計画の2年目として、既存事業の強化及び電動化領域を中心とする新事業の創出に向け取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,106百万円（前年同四半期比14.4%減）、営業損失は181百万円（前年同四半期は64百万円の営業利益）、経常損失は213百万円（前年同四半期は81百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は965百万円（前年同四半期は84百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(J-MAX)

J-MAXにおいては、主要客先向け自動車部品の生産が増加したものの、金型設備等の販売が減少したことにより、売上高は減少いたしました。また、消耗品費、修繕費、電力費等の継続的な原価低減活動を推進したものの、岡山工場立ち上げに伴う準備費用の増加等により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は4,727百万円（前年同四半期比2.0%減）、経常利益は484百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

(タイ)

タイにおいては、構造改革による労務費の削減に加え、販管費及び消耗品費、修繕費、電力費等の生産関連費用削減の取り組みを推進したものの、主要客先の国内向け自動車部品及び汎用エンジン部品等が減産したこと等により、売上高、利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,642百万円（前年同四半期比24.8%減）、経常損失は18百万円（前年同四半期比は48百万円の経常利益）となりました。

(広州)

広州においては、構造改革による要員適正化及び客先の生産数に対応した生産設備の最適化を推進したものの、主要客先の大幅な減産影響等により、売上高、利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は2,528百万円（前年同四半期比30.2%減）、経常損失は334百万円（前年同四半期は205百万円の経常損失）となりました。

(武漢)

武漢においては、主要客先の減産に対応した柔軟な生産体制により労務費の削減を推進したものの、主要客先の減産影響が大きく、売上高、利益ともに減少いたしました。

以上の結果、売上高は2,618百万円（前年同四半期比9.8%減）、経常損失は71百万円（前年同四半期は8百万円の経常利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、51,371百万円となり、前連結会計年度末と比較し、367百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,972百万円減少、建設仮勘定等の有形固定資産が2,612百万円増加したこと等が要因であります。

負債総額は29,982百万円となり、前連結会計年度末と比較し、0百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,298百万円減少、短期借入金が536百万円減少、長期借入金が1,626百万円増加したこと等が要因であります。

純資産は21,389百万円となり、前連結会計年度末と比較し、366百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が1,069百万円減少、為替換算調整勘定が731百万円増加したこと等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2025年3月期第2四半期(累計)連結業績予想の修正及び通期連結業績予想の修正並びに減損損失(特別損失)の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,991	5,583
受取手形及び売掛金	11,715	8,742
商品及び製品	472	497
仕掛品	1,792	2,027
原材料及び貯蔵品	1,376	1,309
その他	967	982
貸倒引当金	△113	△119
流動資産合計	22,203	19,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,062	3,941
機械装置及び運搬具（純額）	5,599	5,526
工具、器具及び備品（純額）	8,248	7,498
土地	1,247	1,195
リース資産（純額）	1,456	1,449
建設仮勘定	6,486	10,101
有形固定資産合計	27,101	29,713
無形固定資産	399	370
投資その他の資産		
その他	2,045	2,275
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	2,034	2,264
固定資産合計	29,535	32,348
資産合計	51,738	51,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,760	5,461
短期借入金	9,061	8,524
1年内返済予定の長期借入金	1,150	1,101
リース債務	356	322
未払法人税等	166	128
賞与引当金	256	271
役員賞与引当金	16	12
その他	3,212	3,538
流動負債合計	20,979	19,360
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	5,146	6,772
リース債務	1,125	1,132
退職給付に係る負債	940	937
役員株式給付引当金	42	29
資産除去債務	247	248
その他	1	0
固定負債合計	9,003	10,621
負債合計	29,982	29,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	2,136	2,136
利益剰余金	11,110	10,040
自己株式	△296	△282
株主資本合計	14,901	13,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	89
為替換算調整勘定	4,708	5,439
退職給付に係る調整累計額	197	197
その他の包括利益累計額合計	5,005	5,727
非支配株主持分	1,849	1,817
純資産合計	21,756	21,389
負債純資産合計	51,738	51,371

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	12,970	11,106
売上原価	12,120	10,502
売上総利益	850	604
販売費及び一般管理費	785	786
営業利益又は営業損失(△)	64	△181
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	4	5
為替差益	-	70
その他	7	10
営業外収益合計	27	96
営業外費用		
支払利息	64	106
為替差損	5	-
固定資産除却損	31	1
支払手数料	37	-
その他	36	19
営業外費用合計	174	127
経常損失(△)	△81	△213
特別利益		
固定資産売却益	0	14
投資有価証券売却益	59	-
特別利益合計	59	14
特別損失		
減損損失	-	508
災害による損失	-	7
特別退職金	-	233
特別損失合計	-	748
税金等調整前四半期純損失(△)	△22	△947
法人税等	78	132
四半期純損失(△)	△100	△1,079
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	△114
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84	△965

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△100	△1,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△9
為替換算調整勘定	391	813
退職給付に係る調整額	△9	-
その他の包括利益合計	373	803
四半期包括利益	272	△275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	243	△243
非支配株主に係る四半期包括利益	28	△31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2023年6月23日開催の第65回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度74百万円、121,100株、当第1四半期連結会計期間61百万円、99,100株であります。

(連結子会社（孫会社）の持分の譲渡)

当社は2024年1月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である広州丸順汽车配件有限公司（以下「広州丸順社」という。）が保有する一部生産拠点の土地及び建物を、同社の子会社（当社の孫会社）である広州恒邦倉儲有限公司（2023年12月27日設立）に現物出資の上、広州丸順社が保有する広州恒邦倉儲有限公司の持分すべてを広州市盛鴻置業投資有限公司に譲渡することを決議いたしました。なお、本件譲渡に伴い、広州恒邦倉儲有限公司は当社の連結子会社から除外されることとなります。

1. 譲渡の理由

当社グループは、中長期5か年計画において「中国電動化事業の拡大」を重要戦略の1つとして掲げており、自動車の電動化が急速に拡大する中国において、電動化事業の拡大を推進しております。特に広州丸順社においては、2023年4月に公表しましたとおり、車載電池シェア上位を誇る寧徳時代新能源科技股份有限公司（CATL）との更なる関係性の強化及び中国自動車市場で存在感を増す中国系メーカーへの電動化部品の受注拡大を図るため子会社となる福建丸順新能源汽車科技有限公司（以下「福建丸順社」という。）を設立しております。

また、中国自動車市場において、新エネルギー車の急速な増加による主要客先の生産減少に伴い、広州丸順社の収益は大きく悪化している状況であり、前期より客先の急激な生産変動にも耐えうる強い収益構造を確立するため、構造改革を実施しております。構造改革では希望退職の募集に加え、各工場の設備移管、レイアウト変更、生産拠点の集約等の事業再編を実施し、徹底的に無駄を省いた高効率な生産体制の構築を推進しております。

このような環境下において、中国事業再編による経営の効率化及び電動化事業への経営資源の選択と集中を図るため、構造改革の一環として、広州丸順社の一部生産拠点の土地及び建物を広州恒邦倉儲有限公司に現物出資の上、広州丸順社が保有する広州恒邦倉儲有限公司の持分すべてを広州市盛鴻置業投資有限公司に譲渡することに決定いたしました。

2. 異動する子会社（孫会社）の概要

- (1) 名称 広州恒邦倉儲有限公司
 (2) 所在地 中華人民共和国広東省広州市黄埔区来安三街6号
 (3) 代表者の役職・氏名 董事長兼總經理 棚橋哲郎
 (4) 事業内容 物流、倉庫サービス、不動産
 (5) 資本金 100千人民元
 (6) 設立年月日 2023年12月27日

3. 譲渡する持分の割合

- (1) 異動前の持分割合 100%
 (2) 譲渡持分割合 100%
 (3) 異動後の持分割合 0%

4. 譲渡日程

- (1) 取締役会決議日 2024年1月31日
 (2) 契約締結日 2024年1月31日
 (3) 現物出資日 2024年3月19日
 (4) 持分譲渡日 2024年6月26日

5. 会計処理の概要

- (1) 移転損益の金額
 110,242千人民元（予定）
 (2) 移転する事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	-千人民元
固定資産	10,758千人民元
資産合計	10,758千人民元
流動負債	-千人民元
固定負債	-千人民元
負債合計	-千人民元

※持分譲渡は完了しておりますが、登記手続などが完了していません。そのため上記の数字は、現時点での概算であり、金額が変動する可能性があります。

(3) 会計処理

登記手続完了時に当該持分譲渡の連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却損益として特別損益に計上する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品等	4,167	1,807	3,190	2,883	12,049
金型等	483	372	66	—	921
その他	△0	—	—	—	△0
顧客との契約から生じる収益	4,650	2,179	3,256	2,883	12,970
外部顧客への売上高	4,650	2,179	3,256	2,883	12,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172	5	365	21	565
計	4,823	2,185	3,622	2,904	13,536
セグメント利益又は損失(△)	537	48	△205	8	389

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	389
セグメント間取引消去	△148
子会社配当金	△323
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△81

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	J-MAX	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品等	4,484	1,633	2,243	2,591	10,953
金型等	131	—	16	—	148
その他	5	—	—	—	5
顧客との契約から生じる収益	4,620	1,633	2,260	2,591	11,106
外部顧客への売上高	4,620	1,633	2,260	2,591	11,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106	8	267	27	410
計	4,727	1,642	2,528	2,618	11,517
セグメント利益又は損失(△)	484	△18	△334	△71	60

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	60
セグメント間取引消去	62
子会社配当金	△381
その他の調整額	45
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△213

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「広州」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において508百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,186 百万円	1,167百万円